

- 2020年の上昇率は、NYダウが7.2%、ナスダック総合指数が43.6%と、大きな差に。超大型成長企業的大幅上昇が目立ち、コロナ禍でもある程度の収益を挙げることが可能であったことが背景か。
- 1月5日の米ジョージア州上院選決選投票に注目。民主党候補が2議席とともに勝利すれば、短期的には株式市場を押し上げる一方、その後には金利上昇を招き、株式市場にマイナスに働く可能性も。

## NYダウは過去最高値を更新して2020年を終了

2020年12月31日の米国株式市場は、年末で手掛かり材料に欠けるなか、引き続き追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待感が下支えしたとみられ、主要株価指数が2日続伸し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は過去最高値を更新して終了しました。

2020年の米国株式市場を振り返ると、新型コロナウイルス感染拡大で2月下旬から3月下旬にかけて急落したものの、その後は大規模な経済対策や緩和的な金融政策に加え、ウイルスワクチンの実用化期待などを背景に上昇基調をたどりました。9月から10月にかけては米大統領選挙を前に調整局面となりましたが、11月の選挙で実質的に民主党のバイデン氏が勝利した後は政治的不透明感が後退したとみられ、主要株価指数は相次いで過去最高値を更新しました。

2020年の上昇率は、NYダウが7.2%、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数が43.6%と、大きな差となりました。アップルやアマゾン・ドット・コム、マイクロソフトなど超大型成長企業的大幅上昇が目立ち、コロナ禍でもある程度の収益を上げることが可能であったことがこうした差の背景と考えられます。

## 米国の政治イベントにも再び注目する必要

年未年始に波乱の動きはなかったことから、2021年の米国株式市場は堅調に始まることが想定されます。

こうしたなか注目されるのが、1月5日の米ジョージア州上院選決選投票です。2議席を争うこの投票は、2020年11月の選挙で過半数を超える得票者が不在だったために行われるもので、接戦ながら共和党候補が勝利して上院の過半数を握ると予想されています。

しかし、民主党候補が2議席とともに勝利するようであれば、次期大統領やすでに過半数を獲得している下院とあわせ、上院も実質的に過半数を制し、民主党は政策決定において強く主導権を握ることになります。

この場合、現在の市場の想定以上に米国の財政支出が拡大し、短期的には株式市場を大きく押し上げる一方、その後には大幅な金利上昇を招き、株式市場にとってマイナスに働く可能性も考えられます。

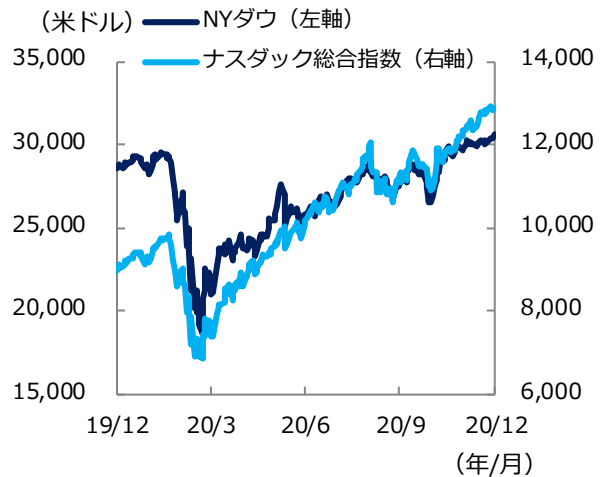
したがって、コロナ禍で目先悪化が予想される経済指標だけでなく、米国の政治イベントにも再び注目する必要があります。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 主要株価指数の推移



## 米政治・経済 注目イベント

1/5 (火)	ジョージア州 上院選決選投票 ISM製造業景気指数
1/6 (水)	次期大統領正式発表
1/8 (金)	雇用統計
1/20 (水)	大統領就任式

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

● ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

● ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。